

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第27期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社城南進学研究社
【英訳名】	JOHNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下村 勝己
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2
【電話番号】	044(246)1951(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 北村 次人
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2
【電話番号】	044(246)1951(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 北村 次人
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成17年3月	第24期 平成18年3月	第25期 平成19年3月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月
売上高(千円)	7,532,818	7,069,649	6,423,959	5,545,422	-
経常利益又は経常損失() (千円)	884,328	534,162	154,950	87,606	-
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	377,678	238,465	881,760	3,712	-
純資産額(千円)	6,228,592	6,159,942	5,241,490	5,003,793	-
総資産額(千円)	8,345,078	8,090,926	7,057,877	6,286,979	-
1株当たり純資産額(円)	704.50	730.60	621.66	593.57	-
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()(円)	42.42	27.93	104.58	0.44	-
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	42.20	27.82	-	-	-
自己資本比率(%)	74.6	76.1	74.3	79.6	-
自己資本利益率(%)	6.1	3.8	15.5	0.1	-
株価収益率(倍)	15.0	19.9	-	313.6	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	554,643	236,596	204,155	123,666	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	120,553	143,780	112,141	519,601	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	79,300	358,880	244,012	59,838	-
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,148,498	1,171,339	835,410	1,166,753	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	189 (1,341)	185 (1,547)	179 (1,762)	187 (1,682)	- (-)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第25期の株価収益率につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第27期につきましては、子会社の清算に伴い連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成17年3月	第24期 平成18年3月	第25期 平成19年3月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月
売上高(千円)	7,531,234	7,069,649	6,423,824	5,545,382	4,892,841
経常利益又は経常損失() (千円)	879,946	531,669	156,387	104,738	897,460
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	374,668	236,766	920,516	21,546	1,199,071
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	655,734	655,734	655,734	655,734	655,734
発行済株式総数(株)	8,937,840	8,937,840	8,937,840	8,937,840	8,937,840
純資産額(千円)	6,222,787	6,152,438	5,195,230	4,975,367	3,732,844
総資産額(千円)	8,178,301	7,900,178	6,973,525	6,258,487	5,277,427
1株当たり純資産額(円)	703.84	729.71	616.18	590.20	458.08
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20 (10)	15 (7.5)	7 (3.5)	7 (3.5)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()(円)	42.08	27.73	109.18	2.56	144.75
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	41.87	27.62	-	-	-
自己資本比率(%)	76.1	77.9	74.5	79.5	70.7
自己資本利益率(%)	6.1	3.8	16.2	0.4	27.5
株価収益率(倍)	15.1	20.0	-	53.9	-
配当性向(%)	47.4	54.1	-	273.9	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	-	541,769
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	-	89,779
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	-	70,134
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	-	-	622,592
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	186 (1,320)	182 (1,515)	177 (1,721)	186 (1,656)	203 (1,676)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第26期以前は連結財務諸表を作成しているため、第27期は非連結子会社1社が清算終了しており重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
3. 第25期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第25期及び第27期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。
6. 第26期以前は連結財務諸表を作成しているため「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和57年9月	高校生及び高校卒業生を対象とした各種学校城南予備校の経営指導を目的として株式会社城南進学研究社を設立（資本金5,000千円）し、本店を東京都世田谷区駒沢3丁目26番17号に設置
昭和61年1月	東京都町田市に町田校を開校
昭和61年4月	教科別学力別クラス編成を導入、チューター制度を採用
昭和63年1月	神奈川県藤沢市に藤沢校を開校
平成元年6月	神奈川県川崎市川崎区駅前本町24番地5に本店を移転
平成3年4月	専任・準専任講師雇用契約制度を発足
平成5年1月	神奈川県横浜市西区に横浜校を開校
平成7年1月	神奈川県横浜市金沢区に金沢文庫校を開校
平成7年4月	神奈川県川崎市川崎区に川崎校を開校
平成8年1月	神奈川県厚木市に厚木校を開校
平成8年1月	新本部ビル完成 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2に本店を移転
平成10年1月	東京都目黒区に自由が丘校を開校
平成11年1月	東京都立川市に立川校を開校
平成11年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年1月	東京都武蔵野市に吉祥寺校を開校
平成13年1月	東京都豊島区に池袋校を開校
平成14年4月	株式会社ジェイアシスト（連結子会社）設立
平成14年4月	藤沢校、金沢文庫校及び自由が丘校に個別指導部門を併設
平成15年4月	中学1年生から高校卒業生を対象とした個別指導部門を全校舎に併設
平成16年2月	個別指導部門の単独教室（三軒茶屋教室及び溝の口教室）を開校し、個別指導部門単独での展開を開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年1月	千葉県柏市に柏校を開校
平成18年2月	東京都大田区に小中学教室を開校し、小中学部門の展開を開始
平成19年2月	個別指導部門のフランチャイズ（FC）事業を開始
平成20年3月	映像授業教室（河合塾マナビス）の展開を開始
平成20年8月	株式会社ジェイアシスト（連結子会社）清算終了
平成21年2月	くぼたのうけんWebスクール（乳幼児対象）の販売を開始
	くぼたのうけん自由が丘教室（乳幼児対象）を開校
平成21年3月	城南WEBスクール「城南マナビックス」（小学生～中学生対象）の販売を開始

3【事業の内容】

当社は主に大学受験を目指す高校卒業生、現役高校生を対象とした進学指導を営んでおり、現在、東京、神奈川を中心に「城南予備校」、個別指導教室「城南コベツ」、小中学生校舎「ファインズ」及び映像授業校舎「河合塾マナビス」の運営を行っております。

また、子会社であります株式会社ジェイアシストは、当社本部及び城南予備校各拠点の施設管理を行っていましたが、平成20年3月31日の臨時株主総会において、解散決議を行い、平成20年8月28日に清算終了をいたしました。

なお、当社は事業の種類別セグメントを開示していないため、事業部門別により表示しております。

区分	主要内容	売上高構成比率(%)	
		第26期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第27期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
大学受験事業本部	現役高校生	63.8	61.1
	高校卒業生	14.4	14.0
個別指導事業本部	個別指導	19.7	22.9
小中学事業部	小中学生	1.0	1.2
	小計	98.9	99.2
	その他	1.1	0.8
	合計	100.0	100.0

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

(注) 株式会社ジェイアシストは平成20年3月31日の臨時株主総会において、解散決議を行い、平成20年8月28日付で清算終了をしております。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成21年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳ヵ月)	平均勤続年数(年ヵ月)	平均年間給与(円)
203(1,676)	36歳2ヶ月	9年4ヶ月	5,104,995

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(講師、契約社員、アルバイト)数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における経済は、上期は比較的安定した成長を続けたものの、下期に入り、米国に端を発した世界的金融市場の混乱と経済の低迷により企業収益が圧迫され、株価の下落と雇用不安も招きながら厳しい経営環境が続いております。

当業界におきましても、教育に関する意識とニーズは高まっているものの、小・中規模教室の乱立による競争過密が続くとともに、景気の不透明感から教育費の抑制傾向を招き、従来以上にサービスの質が問われる傾向が強まっております。

このような状況の中で当社は、多様化する教育ニーズに応えるために、新たに、小・中学生の教科書学習支援と乳幼児教育を提供するeラーニング事業を立ち上げました。乳幼児教育に関しては、教室展開も進め、平成21年1月、東京都目黒区自由が丘に第1号教室を開校いたしました。

一方、従来の事業部門におきましては、教育内容の質的向上に注力するために、直営の新規出店を抑え、個別指導事業部FC部門で9教室、映像授業部門で3教室の開校としましたが、獲得生徒数は個別指導事業部門で伸びたものの、大学受験事業部門における受講単価の高い高3・高卒生が伸び悩み、売上高では前期比で減収となり、引き続き厳しい状況で推移しております。

利益面につきましては、上記の減収要因に加え、eラーニング事業や映像授業部門の新教室開校費用負担があり、また翌事業年度に向けて広告宣伝費を大幅に増加させたことにより減益となっております。

なお、当事業年度において、予備校校舎及び個別指導教室の減損損失134百万円、スクラップアンドビルド費用等として固定資産除却損を29百万円、校舎再編成損失を29百万円、校舎再編成損失引当金繰入額を25百万円、株式市場の低迷に伴う投資有価証券評価損を120百万円計上いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、4,892百万円（前期比11.8%減）となり、経常損失が897百万円、当期純損失が1,199百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、622百万円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、541百万円の支出となりました。これは主に、税引前当期純損失1,176百万円に対し、減価償却費154百万円、減損損失134百万円、未払金の増加が246百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、89百万円の収入となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が87百万円、無形固定資産の取得による支出が51百万円、投資有価証券の取得による支出が66百万円あったのに対し、有形固定資産の売却による収入が202百万円、敷金及び保証金の回収による収入が136百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、70百万円の支出となりました。これは主に自己株式の取得による支出が38百万円、配当金の支払額が29百万円あったことによるものであります。

2【販売の状況】

(1) 販売方法

募集要項に基づき、直接生徒を募集しております。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
大学受験事業本部		
予備校(現役高校生)(千円)	2,991,118	15.5
予備校(高校卒業生)(千円)	684,620	14.2
個別指導事業本部		
個別指導(千円)	1,118,102	2.4
小中学事業部		
小中学生(千円)	59,725	9.2
小計(千円)	4,853,566	11.5
その他(千円)	39,275	34.3
合計(千円)	4,892,841	11.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度より連結財務諸表を作成しなくなったため、「前年同期比」は提出会社ベースの販売実績による対比として記載しております。

3【対処すべき課題】

今後、当社が対処すべき課題としましては、様々な層における多様な教育ニーズを掘り起こすことによって、垂直及び水平展開を進めながら事業領域の拡大を図り、総合教育企業としての確立を目指します。

予備校部門におきましては、進行する少子化のもとにおいても安定した利益を確保するために、生徒数に応じた校舎規模の見直しを推し進めるとともに、サービス面の強化として、社員講師の育成を継続的に促進することによる、質の高い教育サービスの提供を行ってまいります。

個別指導部門につきましては、「成績保証制度」やWEB学習システムである「城南マナビックス」の導入により、他社との差別化を明確にし、直営教室の生徒募集を増強していくとともに、個別FC部門においては関東圏以外も視野に入れ、「マーケットの拡大」を図ってまいります。

小中学部門につきましては、当事業年度に導入いたしました難関中学高校への進学実績を誇る「ファインズ」のブランドによって、合格実績を高め、生徒増を図り、その結果、低学年から着実に生徒を確保することによって、予備校への潜在ユーザーの早期獲得を推進してまいります。

IT教育事業部門につきましても、「くぼたのうけんWEBスクール」により乳幼児から、そして全国13の教科書会社に対応している「城南マナビックス」により小中学生の潜在ユーザーの早期獲得を目指してまいります。当社が対処すべき課題としましては、基幹事業である城南予備校の運営におきまして、進行する少子化のもとにおいても安定した利益を確保するための体制を固めることとあります。そのために、引き続き費用構造の見直しを推し進めるとともに、サービス面におきましては、社員講師の育成を強化することにより、より質が高く行き届いた教育サービスの提供を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1．有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

（少子化による需要の低下について）

構造的な少子化傾向がこのまま継続し、市場の縮小と受験競争の緩和が進み、業界全体に対する需要の低下が続いた場合、業績に影響を与える可能性があります。

（競合について）

当社が属する教育業界は、当社と同様に教育事業を展開する大小の集団塾、個別指導塾が乱立しています。特に、当社の現在の出店地及び今後の出店候補地は、いずれも生徒人数が多く、高校生の通学利便性の高い地域であるため、当社と顧客対象を同じくする他社の店舗が多数存在するとともに、新規参入の可能性があります。

当社では、生徒第一主義を基本方針として、生徒一人一人の目標を捉えた教科別学力別クラス編成、チューター、フェローによる生徒指導、個別指導コースの併設により競合先との差別化を図っておりますが、さらなる競争激化によって当社の市場占有率が停滞した場合、業績に影響を与える可能性があります。

（校舎・教室展開について）

当社の業績拡大は校舎・教室数の増加に依存しているため、適切な物件が確保できない場合や、当社の知名度が低く、ドミナント形成に時間を要する地域では、業績に影響を与える可能性があります。

（講師の確保について）

当社では、授業を担当する講師の半数以上を1年契約の非常勤講師に依存しているため、当社の求める水準の講師の確保や育成が計画通りに行えない場合には、サービスの質的低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

（個人情報の取扱いについて）

当社では、生徒の個人情報を扱っております。その管理にあたりましては、厳重な管理体制のもとで遂行し、第三者が不当に触れることがないように、合理的な範囲内でセキュリティの強化に努めておりますが、何らかの原因により個人情報流出した場合、顧客における信用低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

2．提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社は、生徒募集が予想を下回ったこと、映像授業校舎である河合塾マナビスの新規開校及びIT教育関連事業等強化のための人件費等の増加、翌事業年度に向けた積極的な広告宣伝や減損損失及び投資有価証券評価損の計上等により当事業年度は、営業損失923百万円、経常損失897百万円、当期純損失1,199百万円を計上しております。これにより、3期連続で営業損失の計上、営業キャッシュ・フローのマイナスとなっております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な事象が生じております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1．提出会社の代表者による財政状態及び経営成績に関する分析

（1）財政状態の分析

（資産の部）

当事業年度末における資産の部につきましては、前事業年度末より981百万円減少し、5,277百万円となりました。これは主に、有価証券の売却等による減少が406百万円、土地等の売却や減損処理等による有形固定資産の減少が325百万円、敷金及び保証金の償還等による減少が155百万円あったことなどによるものであります。

（負債の部）

負債の部につきましては、前事業年度末より261百万円増加し、1,544百万円となりました。これは主に、未払金が241百万円増加したことなどによるものであります。

（純資産の部）

純資産の部につきましては、前事業年度末より1,242百万円減少し、3,732百万円となりました。これは主に、当期純損失の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

第2「事業の状況」の「業績等の概要」(2) キャッシュ・フローに記載しております。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は4,892百万円(前事業年度は5,545百万円)となりました。競争の激化や業界再編の動きが加速するなか、個別指導事業本部と小中学事業部の売上高は増加しましたが、大学受験事業本部では集客数が予定を下回り、前事業年度より652百万円の減少となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当事業年度における売上原価は4,481百万円(前事業年度は4,686百万円)、販売費及び一般管理費は1,334百万円(同983百万円)となりました。

当事業年度は、eラーニング事業や映像授業教室の開校負担があったものの、授業人員配置の見直しや校舎のスクラップアンドビルドの効果により売上原価につきましては全体としては減少しております。販売費及び一般管理費につきましては、新規事業の人員費負担や翌事業年度に向けての広告宣伝費の大幅増加等により350百万円の増加となりました。

(営業外損益)

当事業年度における営業外収益は44百万円(前事業年度は254百万円)となり、営業外費用は19百万円(同24百万円)となっております。

(特別損益)

当事業年度における特別利益は60百万円(前事業年度は54百万円)、特別損失は340百万円(同115百万円)となっております。特別利益は、土地等の固定資産売却益及び子会社清算益の計上によるものであります。特別損失は、校舎及び個別指導教室について計上いたしました減損損失134百万円や市場価格の低迷による投資有価証券評価損120百万円などであります。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該事象等を解消し、又は改善するための対応策

継続企業の前提に関する重要事象についての分析等は、第2「事業の状況」4「事業等のリスク」に記載しております。

当該事象を解消又は改善するための主な対応策は、以下のとおりです。

当社は全国的な少子化や競争の激化に対して、乳幼児からを対象としたIT関連コンテンツや個別指導部門の成績保証制度を新たに導入することにより、他社との差別化を図っております。その効果としては、予備校部門の潜在顧客でもある中学生以下の学年層を増やすことにより、生徒募集の改善を図ることにあります。

平成21年3月期においては翌事業年度に向けた積極的な広告宣伝により、来校者数を増やし、生徒の増加につながっております。その結果、平成22年3月期における平成21年5月末現在の新学期生徒数は、高1生が前年同月比5%増、小中学生も前年同月比50%増を始めとして総生徒数でも前年同月末を上回っております。当社の在籍生徒の進級率は90%以上と高く、中学生以下の生徒層を増加させることで、大学受験部門まで含めた安定した生徒確保につなげていく方針であります。

また、小中学部門でも、当事業年度に導入いたしました難関中学高校への進学実績を誇る「ファインズ」のブランド効果により、中学受験層の獲得に成功し、平成21年5月末時点の生徒数が前年同月比150%となっており、低学年から着実に生徒を確保することによって、予備校への潜在ユーザーの早期獲得を推進してまいります。

IT教育事業部門における乳幼児を対象とした「くぼたのうけん」自由が丘教室では、平成21年5月末時点で、320名以上の体験レッスン受講者がおり、その結果、入学者が定員締切りに近づき、体験レッスン希望者が待機している状況であります。予備校校舎の有効活用にもつながる「くぼたのうけん」の教室展開を今後検討してまいります。また、「くぼたのうけんWEBスクール」及びWEB学習システムである「城南マナビックス」も体験受講者が2,300名を越え、着実に会員数を増やしており、WEB版の特性を活かし、個人会員だけでなく、首都圏以外の塾等の法人会員を増やしていくことも視野に入れてまいります。

上記の施策と同時に、スクラップアンドビルドをさらに推し進めて、不採算校舎・教室を再編成し、経費削減努力により、業績の回復を図ってまいります。

なお、資金面につきましても従来通り自己資金で賄っていくことを基本として参りますが、資産の売却や金融機関との当座貸越契約を継続していくことにより、経営環境の変化に対し柔軟に対応して参ります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は、214百万円で、その主なものは次のとおりであります。

eラーニングWebシステム	37百万円
学習支援ソフト独占使用权	40百万円
町田校改修工事	18百万円

当事業年度において、本部で所有しておりました駐車場用地等を売却しております。
その内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)	従業員数 (人)
		土地(面積㎡)	
本部 (川崎市川崎区)	駐車場等	168,622 (546.58)	-

2【主要な設備の状況】

当社は現在神奈川県、東京都、埼玉県及び千葉県に65ヶ所の校舎、個別指導教室、小中学部教室及び乳幼児教室を運営しております。

各事業所の設備は以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	器具及び備品 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本部 (川崎市川崎区)	本部	151,500	15,731	91,163 (295.50)	-	99	258,294	62
横浜校 (横浜市西区)	校舎	552,504	7,876	586,482 (792.36)	-	-	1,146,862	14
川崎校 (川崎市川崎区)	校舎	-	-	21,794 (70.65)	-	-	21,794	3
町田校 (東京都町田市)	校舎	107,085	4,534	411,333 (505.18)	-	-	522,952	4
藤沢校 (神奈川県藤沢市)	校舎	-	-	-	-	-	-	7
金沢文庫校 (横浜市金沢区)	校舎	-	-	-	-	-	-	6
厚木校 (神奈川県厚木市)	校舎	-	-	-	-	-	-	5
自由が丘校 (東京都目黒区)	校舎	11,473	1,864	-	-	-	13,337	11
立川校 (東京都立川市)	校舎	19,025	1,541	-	-	-	20,567	8
吉祥寺校 (東京都武蔵野市)	校舎	-	-	-	-	-	-	7
池袋校 (東京都豊島区)	校舎	-	-	-	-	-	-	6
大宮校 (埼玉県さいたま市)	校舎	-	-	-	-	-	-	5
柏校 (千葉県柏市)	校舎	32,414	3,948	-	-	-	36,363	8
溝の口教室ほか 44教室 (川崎市高津区 ほか)	個別指導教室	22,244	4,296	-	-	-	26,540	37
大森教室ほか 5教室 (東京都大田区 ほか)	映像授業教室	13,875	4,421	-	11,924	-	18,296	10
事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	器具及び備品 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
自由が丘教室ほか 3教室 (東京都目黒区ほか)	小中学部教室	-	375	-	-	-	375	10
くぼたのうけん自由が 丘教室 (東京都目黒区)	乳幼児教室	1,580	-	-	-	-	1,580	-
その他	-	18,695	3,692	135,234 (438.35)	-	-	157,623	-

(注) 1. 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. その他の明細は次のとおりであります。

所在地	設備の内容	帳簿価額			
		建物及び構築物 (千円)	器具及び備品 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	合計 (千円)
川崎市川崎区	教材室 会議室 駐車場	13,947	3,692	135,234 (438.35)	152,875
山梨県南都留郡河口湖町	厚生施設	4,748	-	-	4,748

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末における重要な設備の新設及び売却の計画は次のとおりであります。

- (1)重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2)重要な設備の売却
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	8,937,840	同左	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	8,937,840	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	(注)1, 2 319	(注)1, 2 319
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)2 319,000	(注)2 319,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	490	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 490 資本組入額 245	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。 ・新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 ・その他の条件については、取締役会決議により決定する。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の株式数を減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年4月27日 (注)	500,000	8,937,840	212,500	655,734	304,500	652,395

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 500,000株 発行価格 1,034円 資本組入額 425円 払込金総額 517,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	5	9	3	-	779	800	-
所有株式数 (単元)	-	334	57	164	14	-	8,364	8,933	4,840
所有株式数の 割合(%)	-	3.74	0.64	1.83	0.16	-	93.63	100.00	-

(注) 自己株式788,889株は、「個人その他」に788単元及び「単元未満株式の状況」に889株を含めて記載してあります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
下村 勝己	東京都世田谷区	4,252	47.57
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2	788	8.83
深堀 和子	東京都世田谷区	320	3.58
下村 友里	東京都世田谷区	224	2.51
下村 杏里	東京都世田谷区	224	2.51
山本 知宏	神奈川県横浜市	201	2.25
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	192	2.15
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	152	1.70
深堀 雄一郎	東京都世田谷区	120	1.34
深堀 泰弘	東京都世田谷区	120	1.34
計	-	6,593	73.77

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 788,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,145,000	8,145	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 4,840	-	-
発行済株式総数	8,937,840	-	-
総株主の議決権	-	8,145	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2	788,000	-	788,000	8.83
計	-	788,000	-	788,000	8.83

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 3 (注)1 監査役 1 (注)1 従業員 66 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
株式の数(株)	404,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 「付与対象者の区分及び人数」は、提出日現在の区分及び人数であります。

2. 新株予約権を発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

1

調整後払込金額 = 調整前払込金額 ×

分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い、完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年7月30日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月1日~平成20年8月31日)	200,000	34,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	189,000	29,295,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	11,000	4,705,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.5	13.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	5.5	13.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月30日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月31日～平成20年12月22日)	200,000	20,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	55,000	5,692,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	145,000	14,308,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	72.5	71.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	72.5	71.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年1月30日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月2日～平成21年3月19日)	100,000	10,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	37,000	3,603,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	63,000	6,397,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	63.0	64.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	63.0	64.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	788,889	-	788,889	-

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。そのために、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、今後の事業展開と経営体質の強化に備えて内部留保を図るとともに、業績とのバランスを勘案しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、当事業年度の中間配当及び期末配当金につきましては当期純損失となっていることから無配としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化に備えるため設備投資資金に充当するとともに、今後の事業展開等に活用して業績の拡大に努めてまいり所存であります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	651 605	635	590	305	165
最低(円)	530 520	491	270	120	80

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第23期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	125	117	120	88	89	120
最低(円)	93	93	85	80	85	95

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	下村 勝己	昭和25年10月26日生	昭和52年9月 独逸機械貿易株式会社設立 取締役(現任) 昭和57年9月 当社取締役 昭和60年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年10月 有限会社シモムラ設立 代表取締役(現任)	(注)3	3,942
常務取締役	事業本部長兼 個別指導事業 部長	柴田 里美	昭和33年3月16日生	昭和59年3月 当社入社 平成8年4月 当社教務運営部長 平成8年6月 当社取締役教務運営部長 平成15年2月 当社取締役教務統括部長 平成18年7月 当社取締役大学受験事業本部長 平成20年5月 当社取締役個別指導事業本部長 平成21年4月 当社常務取締役事業本部長兼個 別指導事業部長(現任)	(注)3	4
取締役	管理部長	北村 次人	昭和33年4月20日生	昭和63年7月 当社入社 平成12年10月 当社総務部長 平成13年6月 当社取締役総務部長 平成14年4月 株式会社ジェイアシスト取締役 平成15年2月 当社取締役教務運営部長 平成16年6月 株式会社ジェイアシスト代表取 締役社長 平成19年3月 当社取締役個別指導事業本部長 平成20年3月 当社取締役監査室長 平成20年5月 当社取締役管理部長(現任)	(注)3	12
取締役	経営戦略室長 兼中高受験推 進室長	久野 貴裕	昭和35年4月26日生	平成2年7月 当社入社 平成14年4月 株式会社ジェイアシスト取締役 平成15年2月 当社総務部長 平成16年6月 当社取締役総務部長 平成18年2月 当社取締役小中学事業部長 平成21年4月 当社取締役経営戦略室長兼中高 受験推進室長(現任)	(注)3	8
取締役	-	深堀 和子	昭和24年1月21日生	昭和47年4月 各種学校城南予備校入職 昭和50年4月 各種学校城南予備校副校長 昭和52年9月 独逸機械貿易株式会社設立取締 役(現任) 昭和57年9月 当社取締役(現任) 昭和59年3月 外語ビジネス専門学校設置者兼 学校長(現学校法人深堀学園) 平成16年11月 学校法人深堀学園理事長兼学校 長(現任)	(注)3	320
常勤監査役	-	宮本 和人	昭和24年5月18日生	昭和50年2月 各種学校城南予備校入職 昭和59年4月 当社入社 平成8年4月 当社経営企画室長 平成8年6月 当社取締役経営企画室長 平成9年11月 当社取締役管理本部長兼総務部 長 平成14年4月 株式会社ジェイアシスト代表取 締役社長 平成15年2月 当社取締役情報マーケティング 部長兼総務部担当 平成16年6月 株式会社ジェイアシスト監査役 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	小林 慎一	昭和29年11月14日生	昭和52年10月 監査法人サンワ東京丸の内事務所入所(現監査法人トーマツ) 昭和56年3月 公認会計士登録 平成8年7月 小林公認会計士事務所設立(現任) 平成9年12月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	西村 泰夫	昭和27年8月29日生	昭和60年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 千石法律事務所勤務 平成7年4月 青山中央法律事務所開設 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成13年8月 赤坂シティ法律事務所開設(現任)	(注)5	-
計	-	-	-	-		4,304

- (注) 1. 監査役小林慎一及び西村泰夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役深堀和子は代表取締役社長下村勝己の姉であります。
 3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、企業価値を増大するためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識しており、経営の透明性・健全性を確保し、また迅速かつ適正な意思決定がなされる組織体制の維持に取り組んでおります。

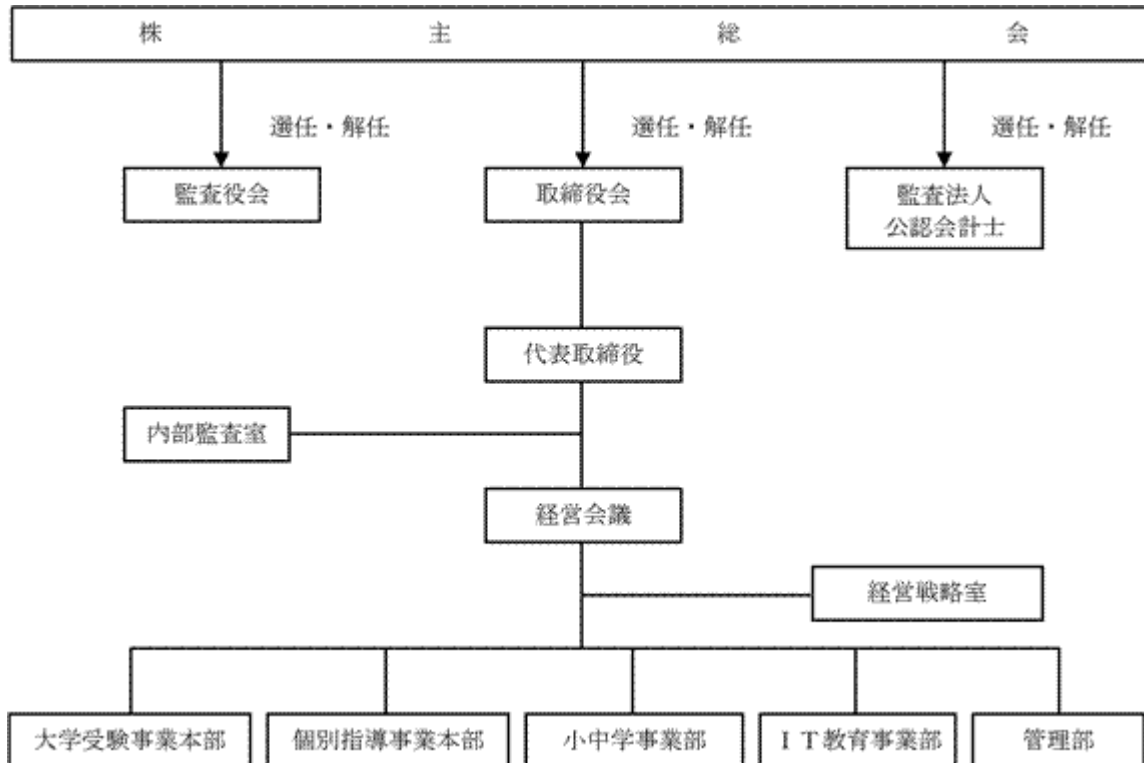
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

- ・当社は、監査役会制度を採用しております。
- ・当社の監査役会は公認会計士及び弁護士の2名の社外監査役を含む3名の監査役(うち1名は常勤監査役)で構成されております。
- ・社外取締役はおりません。

ロ．当社の経営組織及びその他コーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



(注) 平成21年4月11日付で事業本部を設置し、小中学事業部を中高受験推進室へ変更しております。なお、事業本部は、大学受験事業部、個別指導事業部、IT教育事業部、中高受験推進室を統括しております。

八．内部統制システムの整備の状況

- ・当社は、「組織規程」「業務分掌規程」をはじめとした社内規定を整備することにより、業務分掌・職務権限・決裁権限等の範囲を明確にし、また、業務遂行に当たってこれらの社内規定を遵守することにより、内部統制の確保を図っております。
- ・当社は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することにより、対処すべき経営課題や重要事項の決定について十分に審議・検討を行い、意思決定の迅速化を図っております。また、経営幹部による経営会議を適宜開催し、経営の意思疎通と問題解決の迅速化を図っております。

二．内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・当社は内部監査室（職員1名）を設置して、社長の直接の指示により定期的に社内監査を行い、業務効率の改善及び適法性の確保に努めております。
- ・当社の監査役会は公認会計士及び弁護士の2名の社外監査役を含む3名の監査役（うち1名は常勤監査役）で構成されております。監査役は、月次の取締役会の他、経営会議等の社内の重要会議に出席し、取締役の職務執行・意思決定について厳正な監視を行っております。
- ・会計監査については新日本有限責任監査法人に依頼しておりますが、定期的な監査、意見交換のほか、適宜、会計上の課題等について確認を行い、適正な会計処理に努めております。また、内部監査室及び監査役、会計監査人は定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。
- ・業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
小川 一夫	新日本有限責任監査法人
長南 伸明	

(注) 1．継続監査年数については、全員7年以内であります。

2．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 6名

ホ．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係、または取引関係その他の利害關係の概要該当事項はありません。

へ．責任限定契約の内容の概要

社外役員と締結している個別の責任限定契約はありませんが、当社定款において、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役または監査役（取締役または監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨の定めをしております。

ト．取締役の定数

当社の取締役は、3名以上10名以内とする旨定款に定めております。

チ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

リ．自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。これは、機動的に資本政策を実施するためであります。

ヌ．中間配当の決定機関

当社は、取締役会決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款で定めております。これは機動的に事業利益を株主に還元するためであります。

ル．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な議事運営を行うためのものであります。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、各部門において情報収集及び迅速な報告を行い、重要性・緊急性の高い事案におきましては、臨時に取締役会または経営会議を開催し、早期の事態収拾を行うこととしております。また、法的な対応に関しましては、弁護士である社外監査役に意見・判断を求めることにより、遺漏なく対処できる体制を整えております。

役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	5名 (-)	33,282千円 (-)
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	15,948 (5,586)
合計	8 (2)	49,230 (5,586)

(注) 1．上記の他、使用人兼務取締役の使用人給与19,749千円を支給しております。

2．上記の他、平成15年7月9日開催の取締役会決議に基づき、ストックオプションを取締役3名及び監査役1名に付与しております。ストックオプションの付与状況の詳細は、1 [株式等の状況](2) [新株予約権等の状況]に記載のとおりです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日程等を勘案した上で、取締役会及び監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

連結財務諸表について

「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、清算終了した子会社である株式会社ジェイアシストの資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		729,913
売掛金		63,281
有価証券		436,839
たな卸資産		41,410
未収還付法人税等		15,953
その他		333,347
貸倒引当金		379
流動資産合計		1,620,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1	2,183,759
減価償却累計額		1,115,176
建物及び構築物(純額)		1,068,583
工具、器具及び備品		581,268
減価償却累計額		503,925
工具、器具及び備品(純額)		77,342
土地	1, 3	1,415,196
その他		16,165
減価償却累計額		15,298
その他(純額)		867
有形固定資産合計		2,561,989
無形固定資産		72,629
投資その他の資産		
投資有価証券		268,814
敷金及び保証金		1,516,507
その他		255,920
貸倒引当金		9,250
投資その他の資産合計		2,031,993
固定資産合計		4,666,611
資産合計		6,286,979

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	9,684
未払金	355,263
未払法人税等	27,314
前受金	279,725
賞与引当金	60,865
その他	117,936
流動負債合計	850,791
固定負債	
退職給付引当金	101,969
役員退職慰労引当金	330,425
固定負債合計	432,395
負債合計	1,283,186
純資産の部	
株主資本	
資本金	655,734
資本剰余金	652,395
利益剰余金	5,156,818
自己株式	258,826
株主資本合計	6,206,121
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	28,426
土地再評価差額金	1,173,901
評価・換算差額等合計	1,202,328
純資産合計	5,003,793
負債純資産合計	6,286,979

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
売上高	5,545,422
売上原価	4,681,027
売上総利益	864,394
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	395,892
貸倒引当金繰入額	91
給料及び手当	185,853
賞与引当金繰入額	20,237
退職給付費用	17,207
減価償却費	46,486
その他	329,535
販売費及び一般管理費合計	995,304
営業損失()	130,909
営業外収益	
受取利息	8,301
受取配当金	12,186
投資有価証券売却益	175,770
受取手数料	13,457
受取賃貸料	18,057
その他	15,138
営業外収益合計	242,913
営業外費用	
為替差損	4,761
投資事業組合運用損	19,136
その他	498
営業外費用合計	24,396
経常利益	87,606
特別利益	
貸倒引当金戻入額	54,764
特別利益合計	54,764
特別損失	
固定資産売却損	1 515
固定資産除却損	2 2,540
減損損失	3 65,183
校舎再編成損失	48,241
特別損失合計	116,480
税金等調整前当期純利益	25,890
法人税、住民税及び事業税	22,178
法人税等合計	22,178
当期純利益	3,712

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		655,734
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		655,734
資本剰余金		
前期末残高		652,395
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		652,395
利益剰余金		
前期末残高		5,212,123
当期変動額		
剰余金の配当		59,017
当期純利益		3,712
当期変動額合計		55,304
当期末残高		5,156,818
自己株式		
前期末残高		258,563
当期変動額		
自己株式の取得		263
当期変動額合計		263
当期末残高		258,826
株主資本合計		
前期末残高		6,261,690
当期変動額		
剰余金の配当		59,017
当期純利益		3,712
自己株式の取得		263
当期変動額合計		55,568
当期末残高		6,206,121

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		153,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		182,128
当期変動額合計		182,128
当期末残高		28,426
土地再評価差額金		
前期末残高		1,173,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-
当期変動額合計		-
当期末残高		1,173,901
評価・換算差額等合計		
前期末残高		1,020,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		182,128
当期変動額合計		182,128
当期末残高		1,202,328
純資産合計		
前期末残高		5,241,490
当期変動額		
剰余金の配当		59,017
当期純利益		3,712
自己株式の取得		263
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		182,128
当期変動額合計		237,697
当期末残高		5,003,793

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	25,890
減価償却費	179,412
退職給付引当金の増減額（は減少）	20,706
貸倒引当金の増減額（は減少）	54,672
賞与引当金の増減額（は減少）	4,040
受取利息及び受取配当金	20,488
為替差損益（は益）	4,761
投資有価証券売却損益（は益）	175,770
投資事業組合運用損益（は益）	19,136
固定資産除却損	2,540
減損損失	65,183
校舎再編成損失	48,241
有形固定資産売却損益（は益）	515
売上債権の増減額（は増加）	15,203
前受金の増減額（は減少）	59,295
たな卸資産の増減額（は増加）	1,565
未払金の増減額（は減少）	307,404
未払消費税等の増減額（は減少）	27,817
仕入債務の増減額（は減少）	1,931
その他	46,789
小計	199,378
利息及び配当金の受取額	20,884
法人税等の還付額	100,232
法人税等の支払額	45,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	122,204
無形固定資産の取得による支出	12,793
投資有価証券の取得による支出	251,935
投資有価証券の売却及び償還による収入	705,997
敷金及び保証金の差入による支出	22,871
敷金及び保証金の回収による収入	232,278
貸付けによる支出	2,680
貸付金の回収による収入	7,704
破産更生債権等の回収による収入	66,968
校舎再編成に伴う支出	65,196
その他	15,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	519,601

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	263
配当金の支払額	59,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,754
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	331,342
現金及び現金同等物の期首残高	835,410
現金及び現金同等物の期末残高	1,166,753

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社 ジェイアシスト なお、株式会社ジェイアシストは、平成20年3月31日の臨時株主総会において解散決議を行い、清算手続中であります。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ロ たな卸資産 (イ) 教材 先入先出法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法 イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 工具、器具及び備品 2～20年 その他 6年

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により営業損失、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更により営業損失、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております(簡便法)。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【追加情報】

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(1) 連結子会社の状況

連結子会社である株式会社ジェイアシストは、平成20年3月31日開催の臨時株主総会において、解散及び清算することを決議いたしました。

解散の理由

当社グループの清掃業務の管理及び請負を目的として株式会社ジェイアシストを設立しましたが、今般、当社グループの経営効率化及び収益力の向上を目的とし、同社を解散することとしました。

資本金

10,000千円(当社100%出資)

解散及び清算終了の予定

株式会社ジェイアシストは平成20年3月31日開催の臨時株主総会で解散することを決議し、平成20年7月の清算終了を予定しております。

当社の業績に与える影響

当該清算に伴い、平成21年3月期において子会社清算益約28百万円を特別利益に計上する予定であります。

【注記情報】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。	
(イ)担保に供している資産	
建物及び構築物	157,486千円
土地	269,874
合計	427,360
(ロ)上記に対応する債務	
担保権によって担保されている債務はありませんが、銀行取引について担保提供をしています。	
2. 前受金は、翌期入学予定の生徒からの授業料の前受分であり、翌期の授業料への充当が予定されているものであります。	
3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。	
再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出しております。	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	74,513千円
4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。	
当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	800,000千円
借入実行残高	-
差引額	800,000

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。			
工具、器具及び備品			515千円
2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。			
建物及び構築物			1,769千円
工具、器具及び備品			332
ソフトウェア			321
賃借物件原状回復費用			117
合計			2,540
3. 当社グループは、当連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
埼玉県さいたま市	校舎	建物及び構築物	8,204
神奈川県鎌倉市ほか	個別指導教室	建物及び構築物	6,141
		工具、器具及び備品	4,537
		その他	1,582
東京都 世田谷区ほか	小中学教室	建物及び構築物	42,031
		工具、器具及び備品	2,685
合計			65,183
<p>当社グループは、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所（校舎・教室）ごとにグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される校舎について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（65,183千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該事業用資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零と算定しております。</p>			

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,937,840	-	-	8,937,840
合計	8,937,840	-	-	8,937,840
自己株式				
普通株式(注)	506,440	1,449	-	507,889
合計	506,440	1,449	-	507,889

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,449株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,509	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	29,507	3.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	29,504	利益剰余金	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	729,913千円
有価証券勘定	436,839
現金及び現金同等物	1,166,753

[次△](#)

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	内容の重要性が乏しく、契約1件当りの金額が少額なリース取引のため連結財務諸表規則第15条の3の規定により記載を省略しております。

[次△](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,415	6,247	1,832
(2) 債券			
社債	32,520	33,468	948
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	36,935	39,716	2,780
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	180,031	150,281	29,749
小計	180,031	150,281	29,749
合計	216,967	189,998	26,968

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上40%未満下落しているものについては個別銘柄毎に、当連結会計年度末における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
724,599	178,898	3,128

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成20年3月31日) 連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,842
マネー・マネージメント・ファンド	411,245
米ドル建マネー・マーケット・ファンド	25,594
投資事業組合出資金	20,924
匿名組合出資金	50,050

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			
	1年以内(千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
社債	-	-	33,468	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	97,115	-	-
合計	-	97,115	33,468	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、ポイント制退職金制度を採用し、確定拠出年金制度、前払退職金制度及び退職一時金制度の選択制としております。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
退職給付債務	101,969千円
退職給付引当金	101,969

(注)当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
勤務費用	38,619千円
確定拠出年金への支払額	28,193
退職給付費用	66,812

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 82名
ストック・オプション数(注)	普通株式 396,000株
付与日	平成15年7月9日
権利確定条件	付与日(平成15年7月9日)以降、権利確定(平成17年7月1日)まで継続して勤務していること。その他条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」による。
対象勤務期間	付与日(平成15年7月9日)から権利確定日(平成17年7月1日)まで
権利行使期間	自平成17年7月1日至平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	336,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	13,000
未行使残	323,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	490
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	24,528千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,880
退職給付引当金超過額	41,093
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	133,161
繰延資産償却超過額	8,833
減価償却超過額	110,702
繰越欠損金	257,956
その他	22,155
繰延税金資産小計	602,308
評価性引当額	602,308
繰延税金資産計	-
繰延税金負債	
繰延税金負債計	-
繰延税金負債の純額	-
(注) この他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が473,082千円ありますが、全額評価性引当をしております。	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
住民税に係る利子割・均等割	85.3
所得税額控除	6.2
評価性引当額の増減	47.0
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める教育事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員かつ個人 主要株主が議 決権の過半数 を所有してい る会社	独逸機械貿 易(株)	川崎市 川崎区	70,000	溶接機械の 輸入販売	-	-	役員 2名	なし	駐車場等の 賃貸	1,177	-	-
									建物の共益 費	-	その他 (立替金)	2
役員 役員の近親者 個人主要株主 の近親者	深堀 和子	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 3.79%	-	-	不動産の賃 借	5,863	その他 (前払費 用)	513	
								建物の共益 費	-	その他 (立替金)	624	
								不動産の賃 貸	3,971	売掛金	200	
役員の近親者 個人主要株主 の近親者	下村 キク	-	-	独逸機械 貿易(株) 取締役	-	-	-	不動産等の 賃借	40,620	その他 (前払費 用)	3,554	
役員	柴田 里美	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.05%	-	-	金銭の貸付	-	その他 (長期貸 付金)	5,816	
								利息の受取	122	-	-	
役員	北村 次人	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.14%	-	-	金銭の貸付	-	その他 (長期貸 付金)	4,650	
								利息の受取	98	-	-	
監査役	西村 泰夫	-	-	当社監査役 弁護士	-	-	-	弁護士報酬	2,350	-	-	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借については、不動産鑑定価格を基準に賃借料を決定しております。

建物の共益費については、実質的な負担割合に応じて所定金額を定めることとしております。

金銭の貸付及び利息の受取については、社内規定に基づいて行っております。

弁護士報酬については、一般の取引と同様な条件で行っております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	593円57銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ()	0円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,003,793
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,003,793
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,429,951

2. 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	3,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,712
期中平均株式数(株)	8,431,050
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	-
(うち新株予約権)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき 発行した新株予約権 株式の種類 普通株式 目的となる株式の数 323,000株 行使時の払込金額 1株当たり 490円 行使により株式を発行する場合の発行 490円 価格 資本組入額 245円

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
平成20年5月30日に土地を譲渡しております。 所在地 神奈川県川崎市川崎区駅前本町 売却物件 土地 546.58㎡ 売却先 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番9 学校法人深堀学園 理事長 深堀和子 売却金額 200,786千円 当該事象の損益に与える影響 当該土地の売却により、平成21年3月期に固定資産売却 益32,163千円を特別利益として計上する予定でありま す。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	707,878	622,592
売掛金	63,281	70,521
有価証券	436,839	30,000
教材	27,971	-
商品	-	26,496
貯蔵品	13,439	16,847
前払費用	117,784	115,260
未収入金	200,702	177,035
未収収益	1,120	1,438
未収消費税等	-	29,913
その他	13,237	3,025
貸倒引当金	379	423
流動資産合計	1,581,875	1,092,707
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,992,566	1,906,687
減価償却累計額	981,426	1,015,911
建物(純額)	1,011,140	890,776
構築物	191,193	179,937
減価償却累計額	133,750	140,314
構築物(純額)	57,442	39,623
車両運搬具	16,165	1,743
減価償却累計額	15,298	1,644
車両運搬具(純額)	867	99
工具、器具及び備品	581,268	534,796
減価償却累計額	503,925	486,514
工具、器具及び備品(純額)	77,342	48,282
土地	1,415,196	1,246,007
リース資産	-	13,943
減価償却累計額	-	2,018
リース資産(純額)	-	11,924
有形固定資産合計	2,561,989	2,236,714
無形固定資産		
ソフトウェア	64,682	78,995
電話加入権	6,134	6,134
その他	1,813	1,564
無形固定資産合計	72,629	86,694

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	268,814	221,930
関係会社株式	10,000	-
役員及び従業員に対する長期貸付金	39,915	37,069
長期前払費用	27,423	55,212
敷金及び保証金	1,516,507	1,360,642
長期未収入金	87,500	87,500
保険積立金	97,081	104,206
その他	4,000	11,140
貸倒引当金	9,250	16,390
投資その他の資産合計	2,041,993	1,861,312
固定資産合計	4,676,611	4,184,720
資産合計	6,258,487	5,277,427
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,684	10,530
リース債務	-	4,323
未払金	360,666	602,141
未払費用	88,376	87,015
未払法人税等	27,314	18,464
未払消費税等	14,597	-
前受金	279,725 ²	256,791 ²
預り金	8,918	7,662
賞与引当金	60,865	39,504
校舎再編成損失引当金	-	25,389
その他	574	574
流動負債合計	850,725	1,052,398
固定負債		
リース債務	-	8,422
退職給付引当金	101,969	123,337
役員退職慰労引当金	330,425	330,425
長期預り敷金保証金	-	30,000
固定負債合計	432,395	492,185
負債合計	1,283,120	1,544,583

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金		
資本準備金	652,395	652,395
資本剰余金合計	652,395	652,395
利益剰余金		
利益準備金	147,000	147,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,640,000	5,640,000
繰越利益剰余金	658,606	2,158,591
利益剰余金合計	5,128,393	3,628,408
自己株式	258,826	297,416
株主資本合計	6,177,696	4,639,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,426	3,783
土地再評価差額金	3 1,173,901	3 902,493
評価・換算差額等合計	1,202,328	906,277
純資産合計	4,975,367	3,732,844
負債純資産合計	6,258,487	5,277,427

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	5,545,382	4,892,841
売上原価	4,686,978	4,481,535
売上総利益	858,403	411,305
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	395,892	695,740
貸倒引当金繰入額	91	24
役員報酬	60,543	49,230
給料及び手当	181,134	217,526
賞与	22,096	21,026
賞与引当金繰入額	20,237	10,469
退職給付費用	16,687	19,265
福利厚生費	40,000	45,776
募集費	24,206	26,031
消耗品費	12,854	11,361
租税公課	27,514	20,606
減価償却費	46,486	49,238
その他	136,181	168,030
販売費及び一般管理費合計	983,926	1,334,327
営業損失()	125,522	923,021
営業外収益		
受取利息	6,489	4,977
有価証券利息	1,714	1,303
受取配当金	24,186	9,614
為替差益	-	1,665
投資有価証券売却益	175,770	-
受取手数料	13,427	11,413
受取賃貸料	18,057	9,983
雑収入	14,668	5,919
営業外収益合計	254,314	44,877
営業外費用		
支払利息	-	104
支払手数料	-	3,000
貸倒引当金繰入額	-	7,140
為替差損	4,761	-
投資事業組合運用損	19,136	6,723
自己株式取得費用	-	2,200
雑損失	155	146
営業外費用合計	24,052	19,315
経常利益又は経常損失()	104,738	897,460

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	54,764	-
固定資産売却益	-	1 33,256
子会社清算益	-	27,734
特別利益合計	54,764	60,990
特別損失		
固定資産除却損	2 2,423	2 29,956
減損損失	3 65,183	3 134,566
投資有価証券評価損	-	120,945
校舎再編成損失	48,241	29,631
校舎再編成損失引当金繰入額	-	25,389
特別損失合計	115,847	340,488
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	43,654	1,176,958
法人税、住民税及び事業税	22,108	22,113
法人税等合計	22,108	22,113
当期純利益又は当期純損失()	21,546	1,199,071

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
1. 教材費	2		257,410	5.5		265,197	5.9	
2. 人件費			2,351,849	50.2		2,239,825	50.0	
3. 経費								
賃借料			1,436,035			1,343,983		
水道光熱費			133,447			129,878		
消耗品費			93,279			102,736		
旅費交通費			103,615			99,459		
減価償却費			132,581			105,034		
その他		178,760	2,077,718	44.3	195,420	1,976,513	44.1	
合計			4,686,978	100.0		4,481,535	100.0	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 売上原価は、校舎運営に関して直接発生した費用であります。	1. 同左
2. 人件費の中には、賞与引当金繰入額40,628千円及び退職給付費用49,605千円が含まれております。	2. 人件費の中には、賞与引当金繰入額29,034千円及び退職給付費用48,395千円が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	655,734	655,734
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	655,734	655,734
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	652,395	652,395
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	652,395	652,395
資本剰余金合計		
前期末残高	652,395	652,395
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	652,395	652,395
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	147,000	147,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	147,000	147,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,640,000	5,640,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,640,000	5,640,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	621,136	658,606
当期変動額		
剰余金の配当	59,017	29,504
当期純利益又は当期純損失()	21,546	1,199,071
土地再評価差額金の取崩	-	271,408
当期変動額合計	37,470	1,499,984
当期末残高	658,606	2,158,591
利益剰余金合計		
前期末残高	5,165,863	5,128,393

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	59,017	29,504
当期純利益又は当期純損失 ()	21,546	1,199,071
土地再評価差額金の取崩	-	271,408
当期変動額合計	37,470	1,499,984
当期末残高	5,128,393	3,628,408
自己株式		
前期末残高	258,563	258,826
当期変動額		
自己株式の取得	263	38,590
当期変動額合計	263	38,590
当期末残高	258,826	297,416
株主資本合計		
前期末残高	6,215,429	6,177,696
当期変動額		
剰余金の配当	59,017	29,504
当期純利益又は当期純損失 ()	21,546	1,199,071
自己株式の取得	263	38,590
土地再評価差額金の取崩	-	271,408
当期変動額合計	37,733	1,538,574
当期末残高	6,177,696	4,639,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	153,702	28,426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	182,128	24,643
当期変動額合計	182,128	24,643
当期末残高	28,426	3,783
土地再評価差額金		
前期末残高	1,173,901	1,173,901
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	271,408
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-
当期変動額合計	-	271,408
当期末残高	1,173,901	902,493
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,020,199	1,202,328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	182,128	24,643
土地再評価差額金の取崩	-	271,408

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	182,128	296,051
当期末残高	1,202,328	906,277
純資産合計		
前期末残高	5,195,230	4,975,367
当期変動額		
剰余金の配当	59,017	29,504
当期純利益又は当期純損失()	21,546	1,199,071
自己株式の取得	263	38,590
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	182,128	24,643
当期変動額合計	219,862	1,242,523
当期末残高	4,975,367	3,732,844

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失()	1,176,958
減価償却費	154,272
減損損失	134,566
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,183
賞与引当金の増減額(は減少)	21,361
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,367
受取利息及び受取配当金	15,895
支払利息	104
為替差損益(は益)	1,665
投資事業組合運用損益(は益)	6,723
有形固定資産売却損益(は益)	33,256
固定資産除却損	29,956
投資有価証券評価損益(は益)	120,945
子会社清算損益(は益)	27,734
校舎再編成損失	29,631
校舎再編成損失引当金繰入額	25,389
売上債権の増減額(は増加)	7,240
たな卸資産の増減額(は増加)	1,933
仕入債務の増減額(は減少)	846
未払金の増減額(は減少)	246,594
前受金の増減額(は減少)	22,934
未払消費税等の増減額(は減少)	13,872
その他	12,740
小計	532,529
利息及び配当金の受取額	15,577
利息の支払額	97
法人税等の支払額	29,295
法人税等の還付額	4,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	541,769

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	60,000
有価証券の償還による収入	30,000
有形固定資産の取得による支出	87,718
有形固定資産の売却による収入	202,599
無形固定資産の取得による支出	51,966
投資有価証券の取得による支出	66,217
投資有価証券の売却による収入	19,251
貸付金の回収による収入	2,845
子会社の清算による収入	37,734
預り保証金の受入による収入	30,000
敷金及び保証金の差入による支出	22,961
敷金及び保証金の回収による収入	136,869
校舎再編成に伴う支出	16,776
その他	63,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	1,922
自己株式の取得による支出	38,590
配当金の支払額	29,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	522,125
現金及び現金同等物の期首残高	1,144,718
現金及び現金同等物の期末残高	622,592

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 教材 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 従来、商品については、主として先入先出法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品については、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～65年</p> <p>構築物 10～45年</p> <p>車両運搬具 6年</p> <p>工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により営業損失、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更により営業損失、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
----	--------------------------------------	--------------------------------------

4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております（簡便法）。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 校舎再編成損失引当金 校舎再編成に係る支出及び損失に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
5．収益の計上基準	<p>入学要項に基づいて生徒より受け入れた授業料は、在籍期間に対応して、また入学金は入学時に、それぞれ収益として売上高に計上しております。</p>	同左
6．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
8．その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、(平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「教材」掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「商品」として掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業外費用において「雑損失」に含めて表示していた「自己株式取得費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から独立科目で区分掲記しております。なお、前事業年度の「自己株式取得費用」は0千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>156,334千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,152</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>269,874</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>427,360</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務 担保権によって担保されている債務はありませんが、銀行取引について担保提供をしております。</p> <p>2. 前受金は、翌期入学予定の生徒からの授業料の前受分であり、翌期の授業料への充当が予定されているものであります。</p> <p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 74,513千円</p> <p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800,000</td> </tr> </table>	建物	156,334千円	構築物	1,152	土地	269,874	合計	427,360	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	-	差引額	800,000	<p>1. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>149,446千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>945</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>192,238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>342,631</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務 同左</p> <p>2. 前受金は、翌期入学予定の生徒からの授業料の前受分であり、翌期の授業料への充当が予定されているものであります。</p> <p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 13,903千円</p> <p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>600,000</td> </tr> </table>	建物	149,446千円	構築物	945	土地	192,238	合計	342,631	当座貸越極度額	600,000千円	借入実行残高	-	差引額	600,000
建物	156,334千円																												
構築物	1,152																												
土地	269,874																												
合計	427,360																												
当座貸越極度額	800,000千円																												
借入実行残高	-																												
差引額	800,000																												
建物	149,446千円																												
構築物	945																												
土地	192,238																												
合計	342,631																												
当座貸越極度額	600,000千円																												
借入実行残高	-																												
差引額	600,000																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																													
<p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>構築物</td><td>1,769千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>332</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>321</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,423</td></tr> </table>				構築物	1,769千円	工具、器具及び備品	332	ソフトウェア	321	合計	2,423	<p>1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>車両運搬具</td><td>1,279千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>31,976</td></tr> <tr><td>合計</td><td>33,256</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>15,993千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>7,291</td></tr> <tr><td>土地</td><td>565</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1,400</td></tr> <tr><td>賃借物件原状回復費用</td><td>4,704</td></tr> <tr><td>合計</td><td>29,956</td></tr> </table>				車両運搬具	1,279千円	土地	31,976	合計	33,256	建物	15,993千円	工具、器具及び備品	7,291	土地	565	ソフトウェア	1,400	賃借物件原状回復費用	4,704	合計	29,956
構築物	1,769千円																																
工具、器具及び備品	332																																
ソフトウェア	321																																
合計	2,423																																
車両運搬具	1,279千円																																
土地	31,976																																
合計	33,256																																
建物	15,993千円																																
工具、器具及び備品	7,291																																
土地	565																																
ソフトウェア	1,400																																
賃借物件原状回復費用	4,704																																
合計	29,956																																
3. 当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				3. 当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																													
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)																										
埼玉県さいたま市	校舎	建物	8,204	神奈川県川崎市 ほか	校舎	建物	34,561																										
神奈川県鎌倉市 ほか	個別指導教室	建物	4,649			構築物	15,186																										
		構築物	1,491			工具、器具及び備品	8,608																										
		工具、器具及び備品	4,537			その他	76																										
		長期前払費用	1,582			長期前払費用	177																										
東京都 世田谷区ほか	小中学教室	建物	41,881	神奈川県横浜市 ほか	個別指導教室	建物	37,059																										
		構築物	150			工具、器具及び備品	18,255																										
		工具、器具及び備品	2,685			長期前払費用	11,842																										
合計			65,183	神奈川県横浜市	小中学教室	建物	7,167																										
						工具、器具及び備品	894																										
						長期前払費用	736																										
				合計			134,566																										

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
<p>当社は、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所（校舎・教室）ごとにグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される校舎について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（65,183千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該事業用資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零と算定しております。</p>		<p>当社は、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所（校舎・教室）ごとにグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される校舎について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（134,566千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該事業用資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零と算定しております。</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	506,440	1,449	-	507,889
合計	506,440	1,449	-	507,889

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,449株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,937,840	-	-	8,937,840
合計	8,937,840	-	-	8,937,840
自己株式				
普通株式(注)	507,889	281,000	-	788,889
合計	507,889	281,000	-	788,889

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加281,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	29,504	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	622,592千円
有価証券勘定	-
現金及び現金同等物	622,592
2 重要な非資金取引の内容	
当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ13,943千円及び14,668千円であります。	

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 個別指導事業本部における設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当事業年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,415	5,461	1,045
(2) 債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	4,415	5,461	1,045
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
社債	66,049	63,417	2,632
その他	-	-	-
(3) その他	82,983	82,983	-
小計	149,032	146,400	2,632
合計	153,448	151,862	1,586

(注) 当事業年度において投資有価証券120,945千円の減損処理を行っております。減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上40%未満下落しているものについては個別銘柄毎に、当事業年度末における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	当事業年度（平成21年3月31日）	
	貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式	7,842	
社債	30,000	
投資事業組合出資金	12,176	
匿名組合出資金	50,050	

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	当事業年度（平成21年3月31日）			
	1年以内（千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券				
社債	30,000	29,469	33,948	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	81,510	-	-
合計	30,000	110,979	33,948	-

（デリバティブ取引関係）

当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、ポイント制退職金制度を採用し、確定拠出年金制度、前払退職金制度及び退職一時金制度の選択制としております。

2. 退職給付債務に関する事項

当事業年度 （平成21年3月31日）	
退職給付債務	123,337千円
退職給付引当金	123,337

(注)当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

当事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
勤務費用	40,923千円
確定拠出年金への支払額	26,736
退職給付費用	67,660

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 82名
ストック・オプション数(注)	普通株式 396,000株
付与日	平成15年7月9日
権利確定条件	付与日(平成15年7月9日)以降、権利確定(平成17年7月1日)まで継続して勤務していること。その他条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」による。
対象勤務期間	付与日(平成15年7月9日)から権利確定日(平成17年7月1日)まで
権利行使期間	自平成17年7月1日至平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	323,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	4,000
未行使残	319,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	490
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 24,528千円	賞与引当金損金算入限度超過額 15,920千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 3,880	貸倒引当金損金算入限度超過額 6,775
退職給付引当金損金算入限度超過額 41,093	退職給付引当金損金算入限度超過額 49,704
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 133,161	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 133,161
繰延資産償却超過額 8,833	繰延資産償却超過額 9,852
減価償却超過額 110,702	減価償却超過額 129,996
繰越欠損金 251,568	繰越欠損金 753,296
その他 25,001	その他 16,846
繰延税金資産小計 598,770	繰延税金資産小計 1,176,124
評価性引当額 598,770	評価性引当額 1,176,124
繰延税金資産計 -	繰延税金資産計 -
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延税金負債計 -	繰延税金負債計 -
繰延税金負債の純額 -	繰延税金負債の純額 -
(注) この他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が473,082千円ありますが、全額評価性引当をしております。	(注) この他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が363,704千円ありますが、全額評価性引当をしております。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	税引前当期純損失が計上されているため、記載をしておりません。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 11.3	
所得税額控除 3.6	
住民税に係る利子割・均等割 50.6	
評価性引当額の増減 33.2	
その他 0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.6	

(持分法損益等)

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員かつ個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社	独逸機械貿易㈱	川崎市川崎区	70,000	溶接機械の輸入販売	- %	役員の兼任 不動産の賃借	駐車場の賃借	455	-	-
役員 役員の近親者 個人主要株主の近親者	深堀 和子	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 3.93%	不動産の賃借	不動産の賃借	5,863	前払費用	513
						不動産の売買	学校法人深堀学園への土地の売却	200,786	-	-
						不動産の賃借	学校法人深堀学園からの建物の共益費	-	その他(立替金)	701
							学校法人深堀学園への不動産の賃借	4,108	売掛金	165
役員の近親者 個人主要株主の近親者	下村 キク	-	-	独逸機械貿易㈱ 取締役	- %	不動産の賃借	不動産の賃借	36,964	前払費用	1,634
役員	柴田 里美	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.06%	金銭の貸付	金銭の貸付	-	役員及び従業員に対する長期貸付金	5,294
							利息の受取	111	-	-
役員	北村 次人	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.15%	金銭の貸付	金銭の貸付	-	役員及び従業員に対する長期貸付金	4,210
							利息の受取	89	-	-
役員	西村 泰夫	-	-	当社監査役 弁護士	- %	弁護士報酬の支払	弁護士報酬	2,179	未払金	1,335

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税額が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸借については、不動産鑑定価格を基準に賃貸借料を決定しております。

深堀和子は学校法人深堀学園の理事長を兼務しており、学校法人深堀学園との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

土地の売却については、不動産鑑定価格を基準に売却価額を決定しております。

建物の共益費については、実質的な負担割合に応じて所定金額を定めることとしております。

金銭の貸付及び利息の受取については、社内規定に基づいて行っております。

弁護士報酬については、一般の取引と同様な条件で行っております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	590円20銭 2円56銭 - (注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	458円08銭 144円75銭 - (注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,975,367	3,732,844
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,975,367	3,732,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,429,951	8,148,951

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	21,546	1,199,071
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	21,546	1,199,071
期中平均株式数(株)	8,431,050	8,283,589
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千円)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権 株式の種類 普通株式 目的となる株式の数 323,000株 行使時の払込金額 1株当たり 490円 行使により株式を発行する場合の発行価格 490円 資本組入額 245円	旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権 株式の種類 普通株式 目的となる株式の数 319,000株 行使時の払込金額 1株当たり 490円 行使により株式を発行する場合の発行価格 490円 資本組入額 245円

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>平成20年5月30日に土地を譲渡いたしました。</p> <p>所在地 神奈川県川崎市川崎区駅前本町</p> <p>売却物件 土地 546.58㎡</p> <p>売却先 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番9 学校法人深堀学園 理事長 深堀和子</p> <p>売却金額 200,786千円</p> <p>当該事象の損益に与える影響 当該土地の売却により、平成21年3月期に固定資産売却益32,163千円を特別利益として計上する予定であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)神奈川銀行	1,729	7,842
		Visa Inc.	1,000	5,461
		計	2,729	13,303

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	第33回日本アジアホールディングス普通社債	30,000	30,000
投資有価証券	その他有価証券	マン・グローバル・ストラテジー・ダイバーシファイド・シリーズ2 米ドル建利付債	32,520	23,961
投資有価証券	その他有価証券	World C02L Bond(ワールドクールボンド) 米ドル建排出権価格連動債	32,088	29,469
投資有価証券	その他有価証券	第11回みずほ銀行期限前償還条項付無担保社債	10,000	9,987
計			104,608	93,417

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		ユキ・ミズホ・ジャパン・ダイナミック・グ ロース・ファンド	2,000	7,744
		日経225連動型上場投資信託	1,000	8,340
		DIAMストラテジックJ-REITファンド	50,000,000	31,460
		(不動産投資信託受益証券)		
		ジョイント・リート投資法人	42	5,161
		ジャパンホテルアンドリゾート投資法人	34	3,893
		トップリート投資法人	21	7,539
		森ヒルズリート投資法人	40	11,128
		日本コマーシャル投資法人	94	7,717
		(投資事業組合出資金)		
		パシフィック・リム・アクアライフサイエン ス1号投資事業組合	10	2,133
		パシフィック・リム・アクアライフサイエン ス3号投資事業組合	10	2,386
		アクアリムコ16号投資事業組合	10	710
		アクアリムコバイオテクノロジー日本凱旋1 号投資事業組合	10	6,946
		(匿名組合出資金)		
インベストプラス7	10	50,050		
計			50,003,281	145,209

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,992,566	48,298	134,177 (78,788)	1,906,687	1,015,911	71,964	890,776
構築物	191,193	3,931	15,186 (15,186)	179,937	140,314	6,563	39,623
車両運搬具	16,165	-	14,422	1,743	1,644	142	99
工具、器具及び備品	581,268	34,739	81,211 (27,758)	534,796	486,514	27,370	48,282
土地	1,415,196	-	169,188	1,246,007	-	-	1,246,007
リース資産	-	13,943	-	13,943	2,018	2,018	11,924
計	4,196,390	100,912	414,185 (121,733)	3,883,117	1,646,403	108,059	2,236,714
無形固定資産							
ソフトウェア	182,987	50,746	17,089	216,644	137,648	34,886	78,995
電話加入権	6,134	-	-	6,134	-	-	6,134
その他	2,960	-	76 (76)	2,883	1,319	172	1,564
計	192,082	50,746	17,166 (76)	225,662	138,967	35,058	86,694
長期前払費用	52,402	52,050	29,448 (12,756)	75,004	19,792	11,154	55,212
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は、減損損失の計上額を内数で表示しております。

2. 当期増加・減少額の主なものは次のとおりであります。

建物の増加	川崎校改修工事	7,117千円
	町田校改修工事	18,750千円
	マナビス教室改修	8,934千円
建物の減少	町田校一部除却	13,275千円
	減損損失	78,788千円
器具及び備品の増加	本部サーバー	11,600千円
	個別指導教室看板付替	8,249千円
器具及び備品の減少	本部データベースサーバー	28,000千円
	減損損失	27,758千円
ソフトウェアの増加	マナビックスWebシステム	37,056千円
土地の減少	本部土地一部売却	168,622千円
長期前払費用の増加	マナビックス独占使用権	40,000千円
長期前払費用の減少	個別指導教室更新料等	16,692千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	4,323	2.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	8,422	2.3	平成23年～ 平成24年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	12,745	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,248	2,303	1,870	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,629	7,563	-	379	16,813
賞与引当金	60,865	39,504	60,865	-	39,504
校舎再編成損失引当金	-	25,389	-	-	25,389
役員退職慰労引当金	330,425	-	-	-	330,425

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,599
預金の種類	
当座預金	20
普通預金	617,921
外貨預金	50
小計	617,992
合計	622,592

2) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客	47,636
(株)栄美通信	11,711
(株)アプラス	10,535
その他	637
合計	70,521

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A)+(D) 2 (B) 365
63,281	5,095,253	5,088,013	70,521	98.6	4.8

3) 商品

品目	金額(千円)
テキスト	26,496
合計	26,496

4) 貯蔵品

品目	金額(千円)
パンフレット	13,977
図書カード・図書券	1,770
切手	728
印紙	68
その他(ギフトカード)	303
合計	16,847

5) 敷金及び保証金

品目	金額(千円)
吉祥寺校	260,050
池袋校	177,097
藤沢校	161,793
自由が丘校	149,841
立川校	100,050
その他	511,810
合計	1,360,642

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)明正社	3,662
教育開発出版(株)	3,210
(株)オリオン社	1,540
(株)学凛社	522
(株)スプリックス	417
その他	1,178
合計	10,530

2) 未払金

区分	金額(千円)
広告宣伝費	393,262
人件費	49,927
消耗品費	13,777
校舎管理費	29,253
事業所税	17,805
その他	98,115
合計	602,141

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	第2四半期 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	第3四半期 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	第4四半期 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日
売上高(千円)	1,194,773	1,501,925	1,305,417	890,725
税引前四半期純損失金額 () (千円)	149,667	7,747	230,465	789,077
四半期純損失金額() (千円)	155,795	13,228	236,044	794,002
1株当たり四半期純損失 金額()(円)	18.48	1.59	28.68	97.14

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第27期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第27期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第27期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）平成20年9月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日）平成20年11月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日）平成21年4月7日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成20年12月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日）の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社城南進学研究社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小川 一夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松浦 康雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社城南進学研究社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、神奈川県川崎市の土地を譲渡しました。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社城南進学研究社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社城南進学研究社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、神奈川県川崎市の土地を譲渡しました。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社城南進学研究社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南 伸明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社城南進学研究社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社城南進学研究社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社城南進学研究社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。